

---

# 2010年度中間決算説明会



2010年11月25日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

# 目次

## ■ 1. 業績の概要

業績概要①	3
業績概要②	4
資金利益	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務取引等利益	8
経費	9
信用コスト	10
不動産取引業向け貸出	11
2011年3月期 業績予想	12

## ■ 2. 中期経営計画「1<sup>st</sup>1<sup>st</sup>」の進捗

さらなる成長の可能性	14
店舗戦略	15
金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供	
法人①	16
法人②	17
法人③	18
個人①	19
個人②	20
個人③	21
強靱な経営態勢の構築	22
資本政策	23
次期中期経営計画	24

## ■ 資料編



## ■ 1. 業績の概要

## ■ 2. 中期経営計画 「1<sup>st</sup>1<sup>st</sup>」の進捗

## ■ 資料編

# 業績概要①

■ 金利低下の影響で資金利益は減少するも、役務取引等利益、債券関係損益の増加でカバー

<億円>	09/9期	10/9期	
			増減額
業務粗利益 ①	823	812	△ 10
資金利益	728	695	△ 33
役務取引等利益	67	73	5
特定取引利益	16	7	△ 9
その他業務利益	10	35	25
うち 債券関係損益 ②	△ 5	24	29
経費 ③	397	400	2
うち 人件費	199	208	8
うち 物件費	178	172	△ 6
実質業務純益 ①-③	425	412	△ 13
コア業務純益 ①-②-③	430	388	△ 42

資金利益

<億円>	10/9期	
		増減
資金利益	695	△ 33
国内業務部門	680	△ 28
うち 預貸金	608	△ 24
貸出金利息	651	△ 46
預金利息	43	△ 22
うち有証利息配当金	83	△ 1
国際業務部門	14	△ 4

役務取引等利益

<億円>	10/9期	
		増減
役務取引等利益	73	5
役務取引等収益	162	8
うち 投信+年金保険等	47	11
投資信託	23	5
年金保険等	23	6
うちATM関連手数料	19	△ 1
うち法人関連手数料※	3	△ 1
役務取引等費用	88	2
うちローン関係費用 (団信・保証料)	52	2

※私募債・シジケートローン・M&A・CLO関連の手数料

## 業績概要②

■ 実質信用コストが大きく減少し、経常利益・中間純利益は期初計画を上回る

<億円>	09/9期	10/9期	
			増減額
実質業務純益	425	412	△ 13
一般貸倒引当金純繰入額 ④	52	-	△ 52
業務純益	373	412	39
臨時損益	△ 152	△ 75	77
うち 不良債権処理額 ⑤	159	79	△ 79
うち 株式等関係損益	6	△ 8	△ 14
経常利益	220	期初計画 320	336
特別損益	43	34	△ 8
うち 貸倒引当金戻入益 ⑥	-	8	△ 8
うち 償却債権取立益 ⑦	43	32	△ 10
中間純利益	163	200	226
実質信用コスト ④+⑤-⑥-⑦	168	85	39
連結中間純利益	166	205	233
連単差	2	7	4

貸倒引当金戻入益

✓ 貸倒引当金繰入額の合計が戻入となったため、合計額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上

<億円>	適用前	適用後
一般貸倒引当金純繰入額	△ 20	-
臨時損益	△ 88	△ 75
うち 不良債権処理額	92	79
うち 個別貸倒引当金純繰入額	12	-
うち 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
経常利益	344	336
特別損益	26	34
うち 貸倒引当金戻入益	-	8

実質信用コスト  
増減内訳

<億円>	10/9期	
		増減
一般貸倒引当金純繰入額	△ 20	△ 72
不良債権処理額	92	△ 67
新規発生 (債務者区分悪化)	75	△ 79
担保	16	△ 1
回収等(含引当率低下)	0	13
信用コスト	71	△ 139
償却債権取立益	32	△ 10
実質信用コスト	39	△ 129

※上記会計処理が適用されなかったものとして、前年同期と比較

# 資金利益

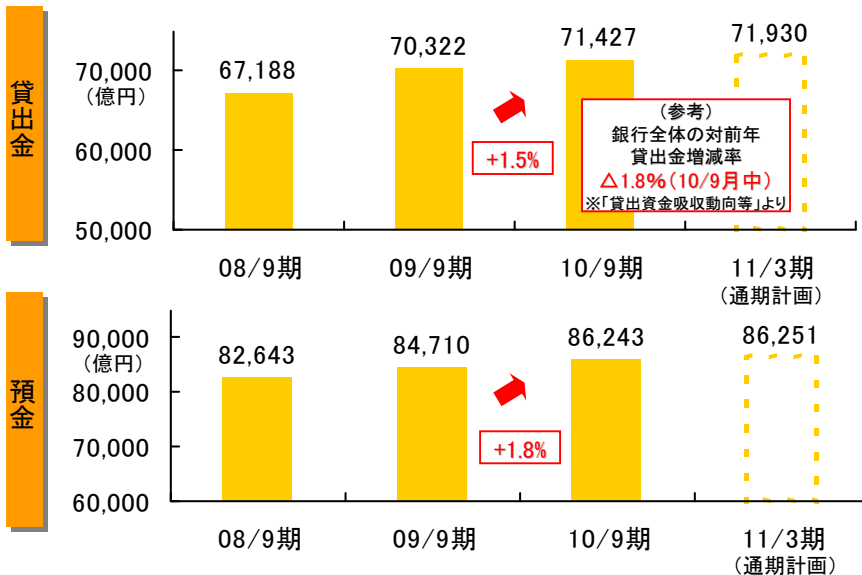
■ 預貸金ボリュームは堅調に増加、預貸金利差の縮小は一服

資金利益増減要因

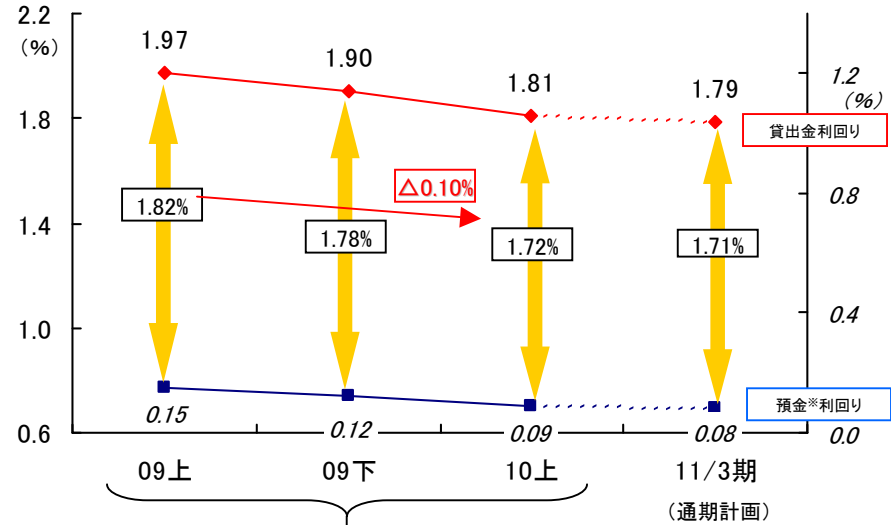
(億円)

<億円>	10/9期	09/9期比			
				平残要因	利回り要因
資金利益	695	△ 33			
国内業務部門	680	△ 28			
うち預貸金	608	△ 24	9	△ 34	
貸出金利息	651	△ 46	10	△ 57	
預金利息	43	△ 22	1	△ 23	
うち有証利息配当金	83	△ 1	2	△ 4	
国際業務部門	14	△ 4			

国内業務部門預貸金平残



国内業務部門預貸金利回り



国内業務部門預貸金利回り(四半期)

	10/3期				11/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
貸出金	2.02	1.93	1.92	1.88	1.82	1.80
預金	0.15	0.15	0.13	0.11	0.10	0.09
預貸金利差	1.87	1.78	1.79	1.77	1.72	1.71

変動金利住宅ローン金利更改 △0.40% [09/6~]  
日銀金融緩和 固定金利オペ 成長基盤強化 [09/12・10/3] [10/6]

# 貸出金の状況

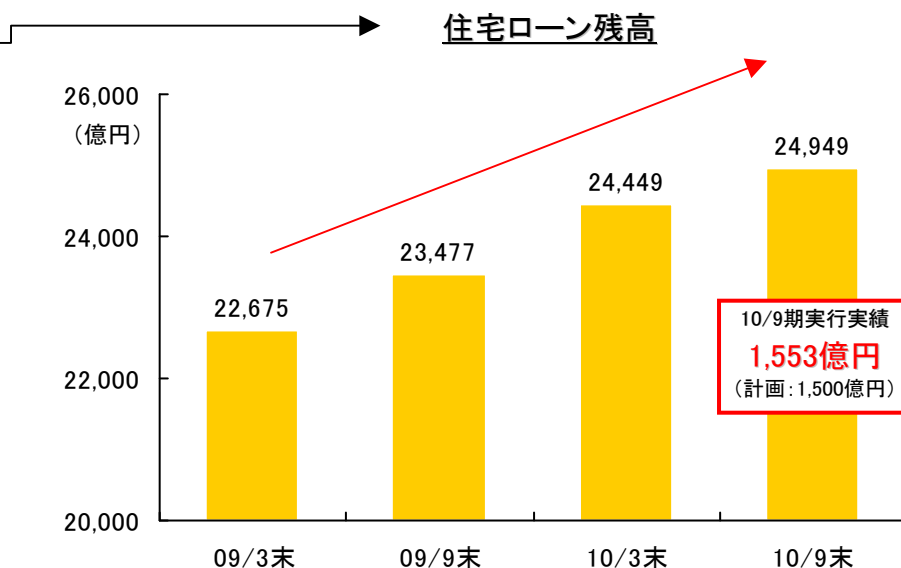
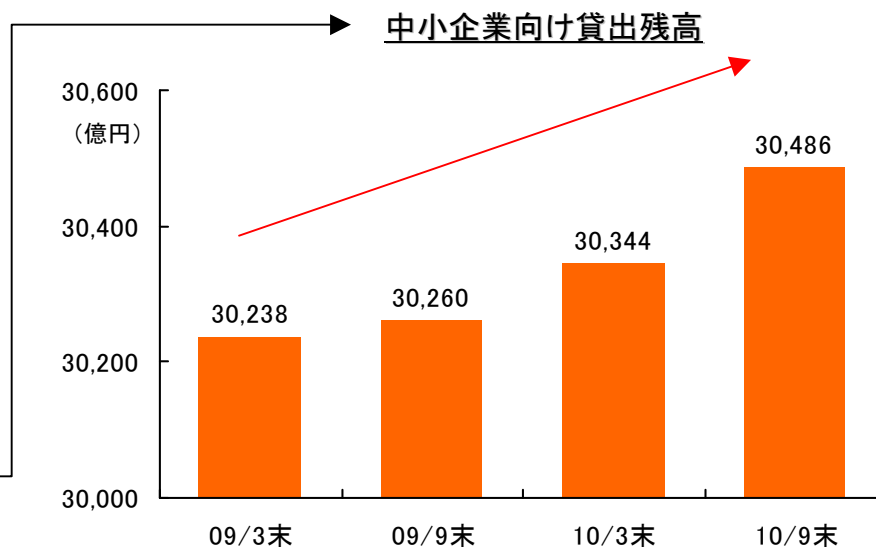
## ■ 中小企業向け貸出、住宅ローンが順調に増加

国内貸出金増減内訳 (億円)

	10/3末	10/9末	10/3末比
国内貸出金	71,158	71,929	770
除く公共	68,359	69,038	678
事業者向け	42,853	43,069	215
大・中堅企業	12,509	12,583	74
中小企業	30,344	30,486	141
消費者ローン	25,505	25,969	463
うち住宅ローン	24,449	24,949	500
公共	2,799	2,890	91
うち財務省	499	499	△ 0

	10/3末	10/9末	10/3末比
国内貸出金	71,158	71,929	770
千葉県内店	54,578	55,078	499
県外	16,579	16,850	270
大企業向け店舗 (県外特別店※)	11,729	11,684	△ 44
個人・中小企業向け店舗 (県外特別店以外)	4,850	5,166	315

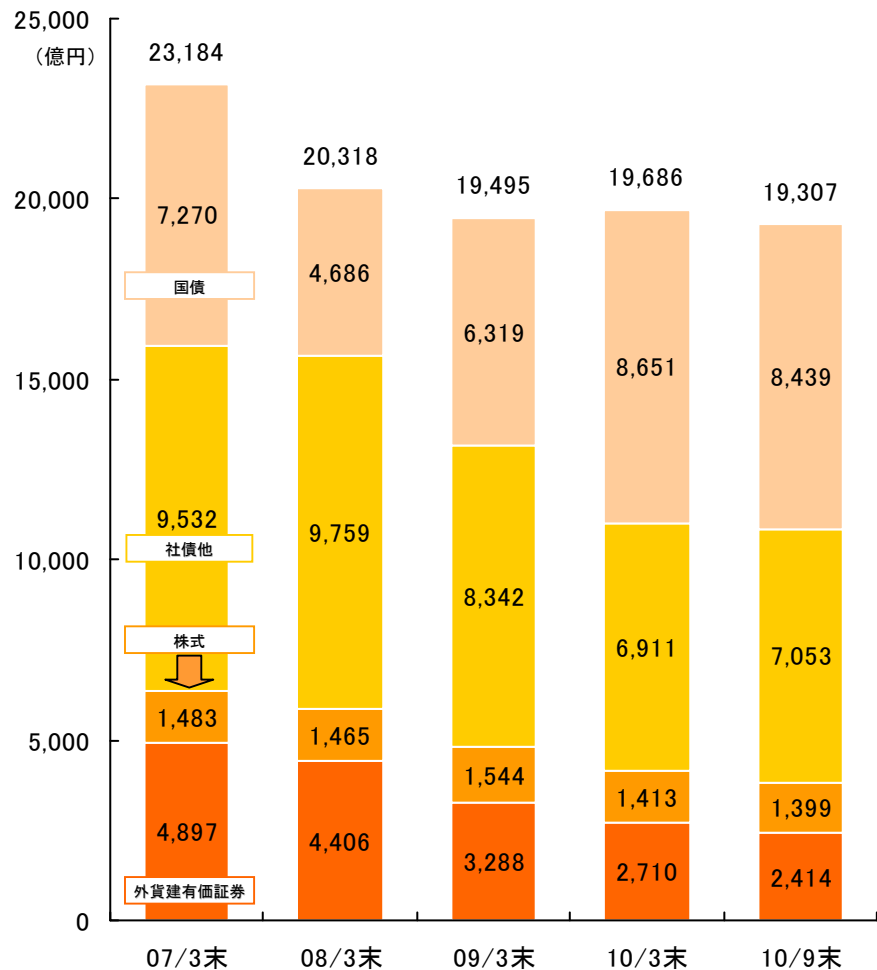
※東京営業部・新宿支店・大阪支店



# 有価証券の状況

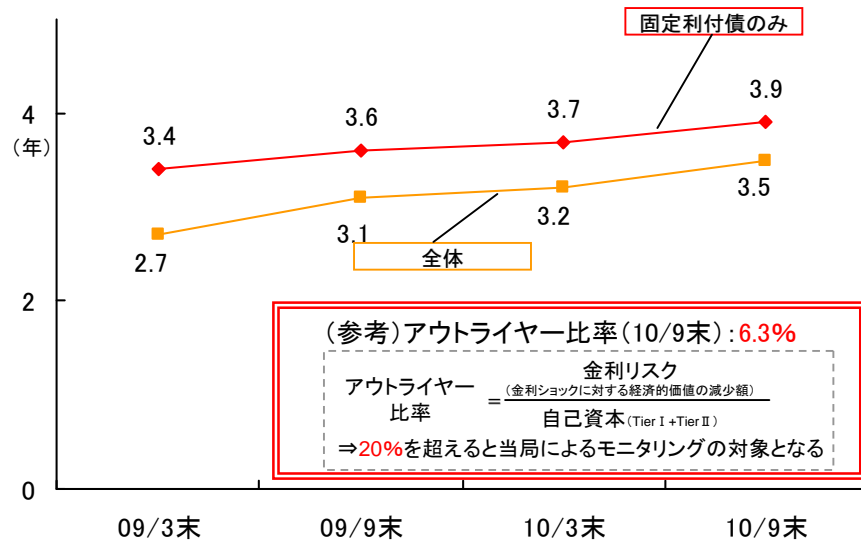
■ 金利リスクをコントロールしつつ、収益を確保

有価証券末残※



※ 評価損益を除くベース

円貨債券平均残存期間

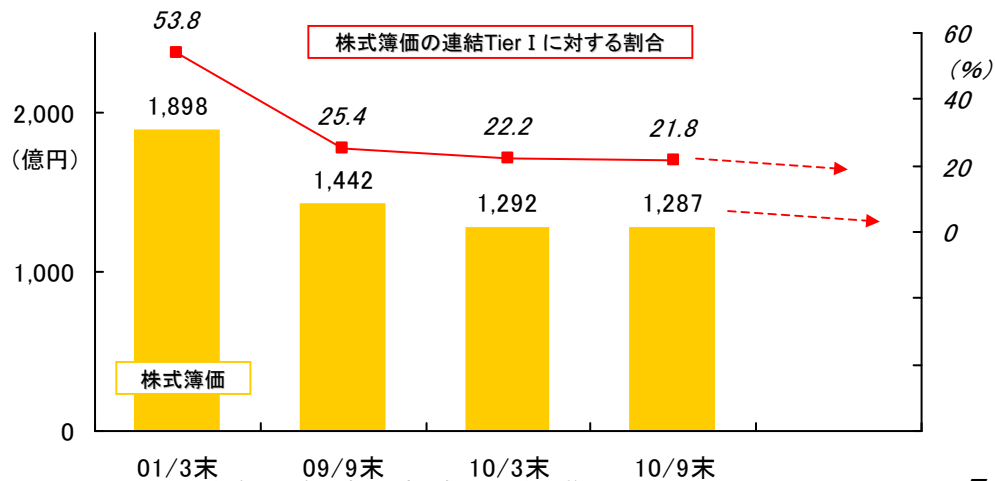


(参考)アウトライヤー比率(10/9末): 6.3%

$$\text{アウトライヤー比率} = \frac{\text{金利リスク (金利ショックに対する経済的価値の減少額)}}{\text{自己資本 (Tier I + Tier II)}}$$

⇒ 20%を超えると当局によるモニタリングの対象となる

株式簿価※とTier I に占める割合(連結)



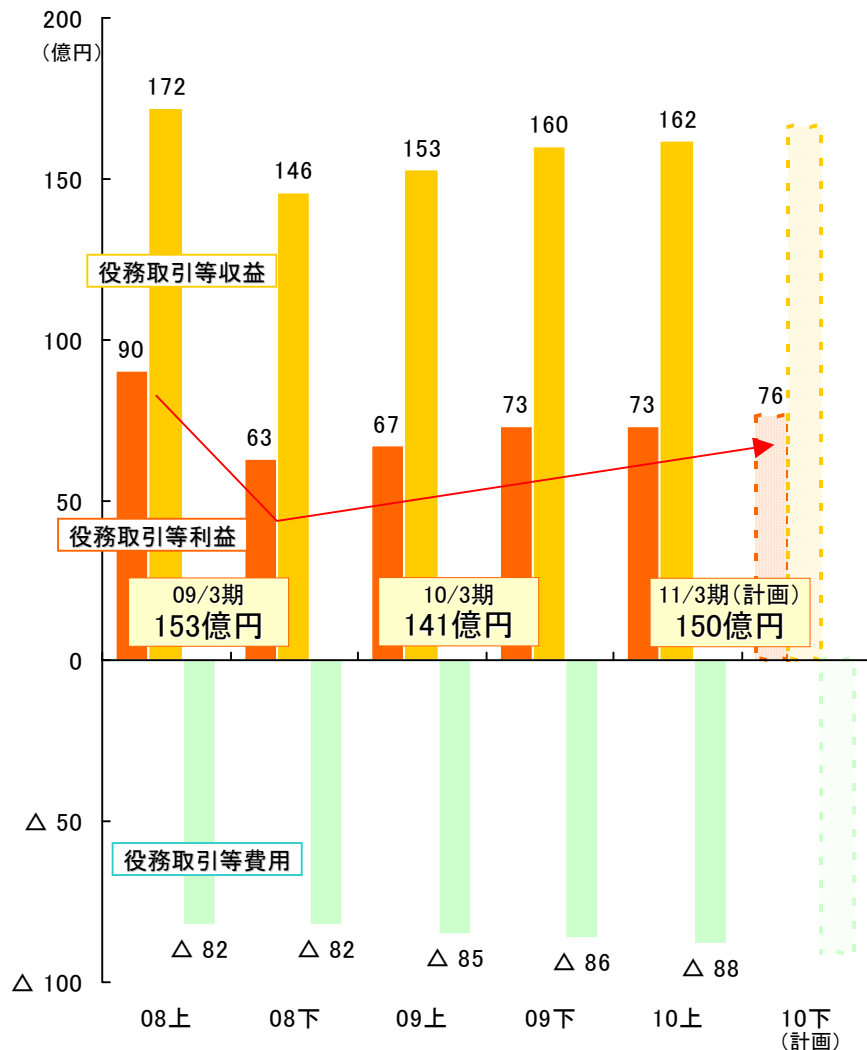
※ その他有価証券で時価のあるものの取得価格



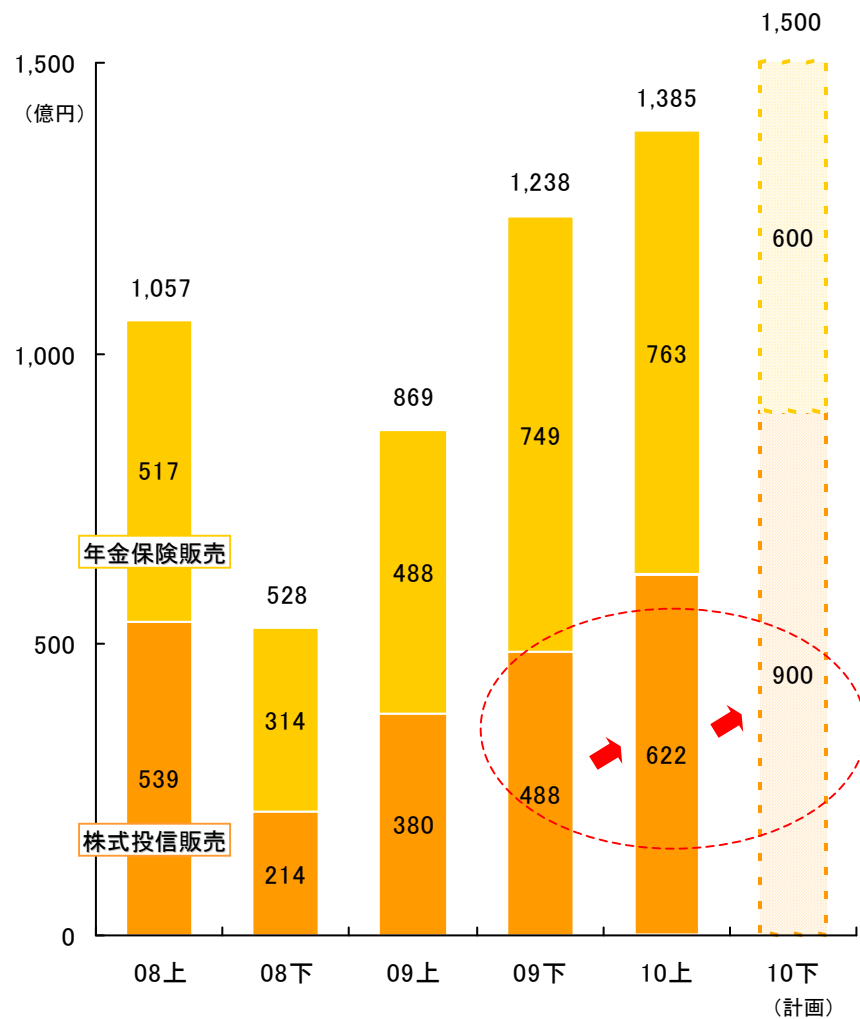
# 役務取引等利益

■ 金融商品販売の増加により、引き続き収益の増加を目指す。

役務取引等利益(半期毎)



投資型金融商品販売(半期毎)



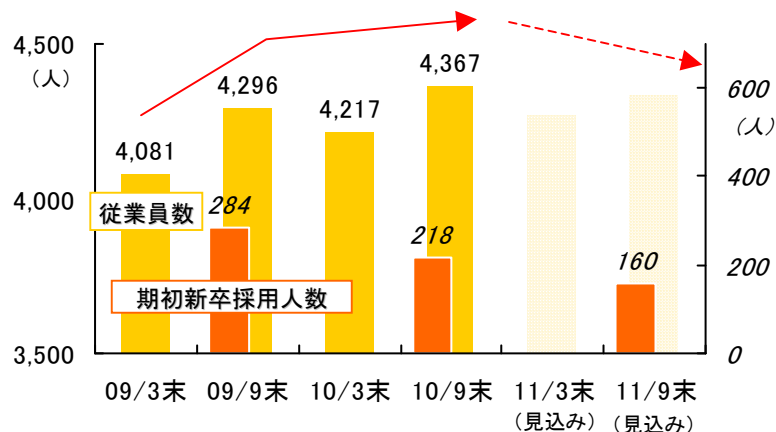
# 経費

## ■ 経費削減の徹底により、人員増加や店舗新設・システム改善の影響を抑制

経費増減内訳

	09/9期			10/9期		11/3期	
	09/9期	10/9期	09/9期比	11/3期 (計画)	10/3期比	(億円)	
経費	397	400	2	815	11		
人件費	199	208	8	415	11		
物件費	178	172	△6	357	△2		
税金	20	20	△0	43	2		
OHR	48.1	50.8	2.6				

従業員数(含む出向者)



物件費・人件費の主な増減要因

	10/9期(半期実績)		11/3期(通期計画)	
人件費	+8	<ul style="list-style-type: none"> <li>人員数増加等(+5)</li> <li>派遣社員直雇用化(+3)</li> </ul>	+11	<ul style="list-style-type: none"> <li>人員数増加等(+7)</li> <li>派遣社員直雇用化(+3)</li> </ul>
物件費	△6	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減(△7)</li> <li>派遣社員直雇用化(△3)</li> <li>システム更改・店舗新設・移設等(+3)</li> </ul>	△2	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減(△13)</li> <li>派遣社員直雇用化(△3)</li> <li>店舗新設・移設等(+7)</li> <li>システム関連[営業店システム・CRM等](+5)</li> <li>業務効率化・預金保険料等(+3)</li> </ul>

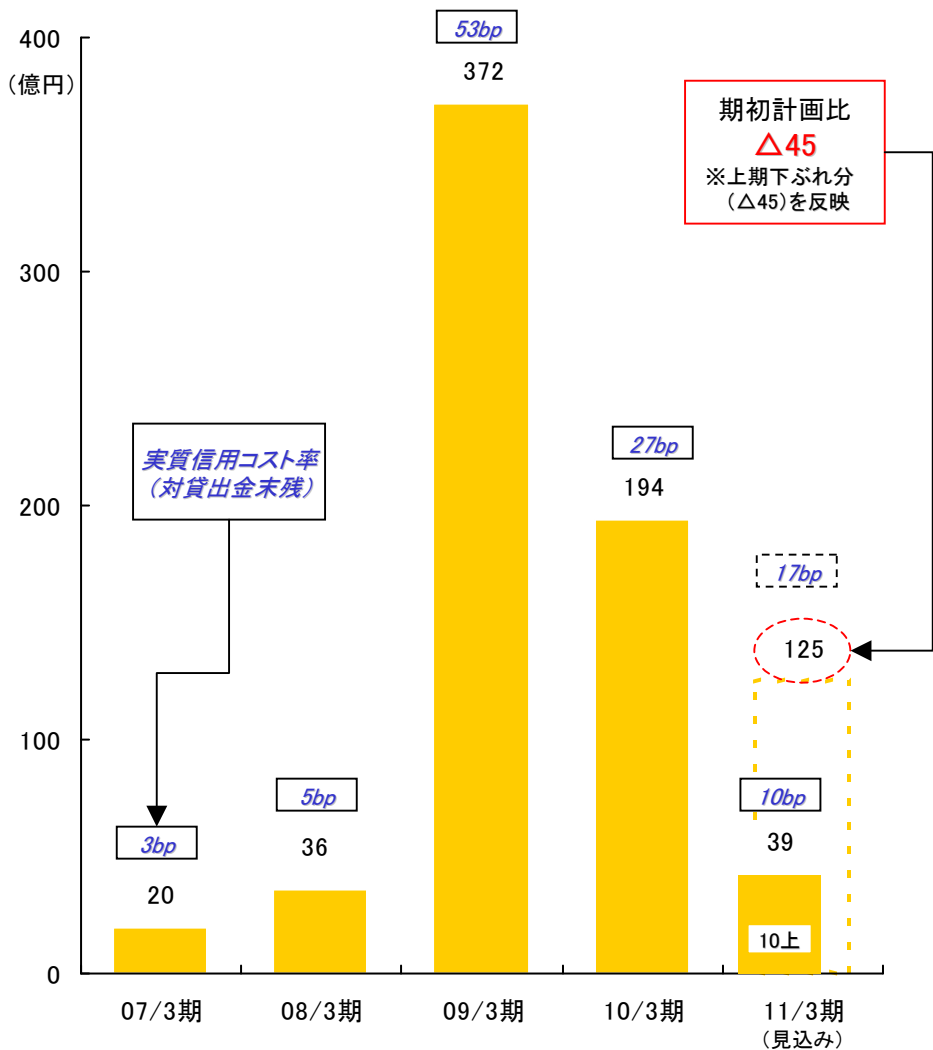
営業力強化に向けた投資



# 信用コスト

■ 不良債権処理は減少傾向。保守的に年度計画を見込む。

実質信用コスト



実質信用コスト内訳

(億円)

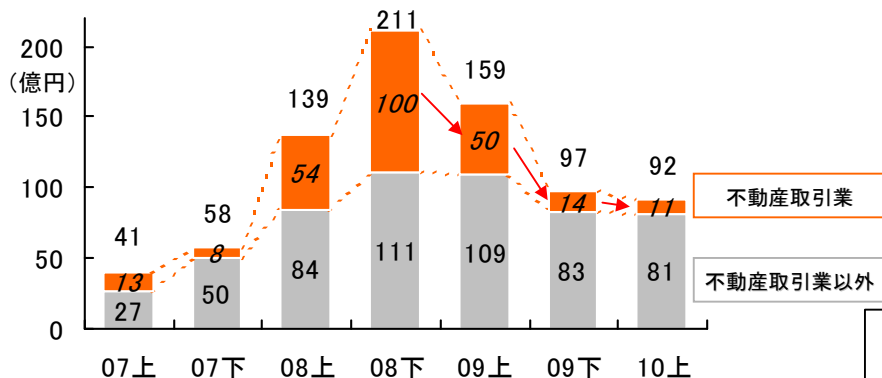
		10/3期		11/3期	
		上期 (実績)	下期 (実績)	上期 期初見込 (実績)	下期 (見込み)
一般貸倒引当金純繰入額	①	52	$\Delta 45$	$\Delta 5$	$\Delta 20$
不良債権処理額	②	159	97	110	112
うち新規発生		154	86	95	95
うち担保下落		18	16	20	15
信用コスト	①+②	211	52	105	105
		264		210	177
償却債権取立益	③	43	26	20	20
実質信用コスト	①+②-③	168	26	85	85
		194		170	125

※4ページに記載の会計処理(貸倒引当金戻入益の計上)を実施しなかったものとして表示

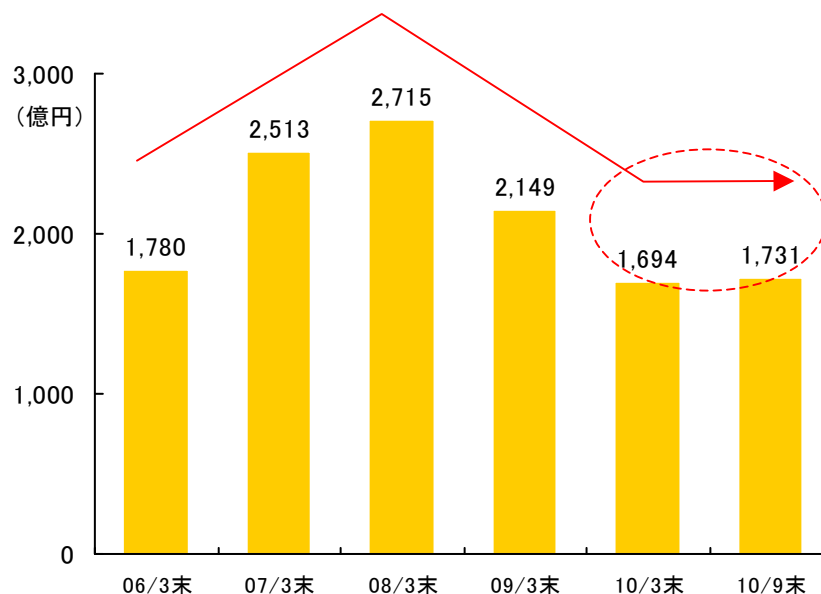
# 不動産取引業向け貸出

■ 不動産取引業からの損失は沈静化、リスクを見極めつつ地域の資金需要には前向きに対応

不良債権処理額(不動産取引業・その他)



不動産取引業向け貸出内訳



不動産業向け貸出内訳

(億円)

	10/3末		10/9末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内貸出金	71,158	100.00%	71,929	100.00%
うち不動産業	14,566	20.47%	14,889	20.70%
不動産賃貸・管理業	12,164	17.10%	12,547	17.44%
不動産取引業等	2,401	3.37%	2,341	△ 59
不動産取引業	1,694	2.38%	1,731	37
県内本社 (全て非上場)	710	1.00%	715	4
県外本社	983	1.38%	1,016	32
うち上場歴20年以上	561	0.79%	591	30
うち上場歴20年未満+非上場	422	0.59%	425	2
公社・公団	707	0.99%	610	△ 97

不動産取引業への取組み

**10/8**

千葉県信用保証協会との提携保証制度「スクラム」創設

▶ 戸建分譲用地購入資金取組みにあたり、千葉県信用保証協会と協調して対応

**10/10**

商品不動産購入資金に対する取組姿勢の一部見直し

▶ 当行営業地域内の土地取得資金の制限を一部緩和

地域の健全な開発案件に対し前向きに資金対応

# 2011年3月期 業績予想

## ■ 当期純利益の中計目標達成を目指す

＜億円＞	10/3期 (実績)	11/3期			11/3期 (中計)
		(計画)	10/3期比	うち下期 (計画)	
業務粗利益	1,621	1,615	△ 6	802	
資金利益	1,433	1,380	△ 53	684	
役務取引等利益	141	150	8	76	
特定取引利益	30	20	△ 10	12	
その他業務利益	16	65	48	29	
うち債券関係損益	△ 9	35	44	10	
経費	803	815	11	414	
実質業務純益	818	800	△ 18	387	900
経常利益	534	630	95	293	
当期純利益	362	400	37	173	400
実質信用コスト	194	125	△ 69	85	
連結経常利益	568	660	91	294	
連結当期純利益	375	415	39	181	415
一株あたり配当	11円	11円			
配当性向	26.1%	23.5%			
株主還元率 <sup>※2</sup>	26.1%	35.7%			

※1.連結経常利益、連結当期純利益、配当性向、株主還元率以外は単体ベース

※2.株主還元率=(配当金総額+自己株式取得額)÷連結当期純利益

---

■ 1. 業績の概要

▶ ■ 2. 中期経営計画 「1<sup>st</sup>1<sup>st</sup>」の進捗

■ 資料編

# さらなる成長の可能性

## 大規模プロジェクトが牽引する「広域千葉圏」の成長力

### つくばエクスプレス

平均乗車人員数(1日)

当初、2010年度に27万人(採算ベース)を計画  
⇒ 2009年度に**1年前倒しで計画達成**

### 羽田空港

2010年10月 D滑走路供用開始、国際線就航

⇒ 対岸の**木更津地域の産業活性化**

三井アウトレットパーク 木更津金田



三井不動産が開発する「三井アウトレットパーク」で、最終的には最大級の規模となる予定

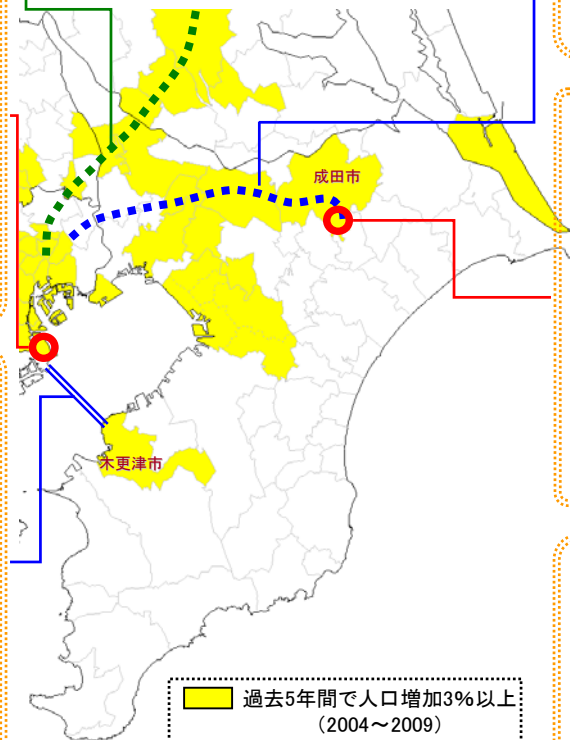
2012年春OPEN予定

(出所)三井不動産ホームページ

### 東京湾アクアライン

普通車料金を800円へ引下げ(社会実験中)  
(実験期間:2009/8/1~2011/3/31)

⇒ 交通量は前年比で**5割増加**(出所)千葉県



### 成田スカイアクセス

2010年7月 全線開通  
(日暮里~成田空港間が**最速36分**)

新型スカイライナー



### 成田空港

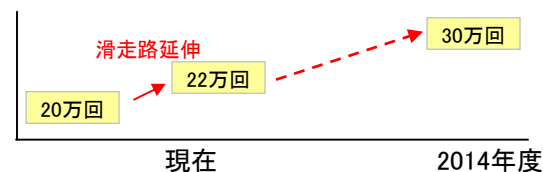
2009年10月 B滑走路延伸(2,180m⇒2,500m)

2010年10月 年間発着枠増加について合意

**経済効果:約1兆円**

**雇用効果:約3万人**

(出所)地域振興連絡協議会



### スポーツ

ゆめ半島 千葉国体開催 ... 2010年9~10月

**経済効果:322億円**

(出所)ちばぎん総研

千葉ロッテマリーンズ 日本シリーズ優勝

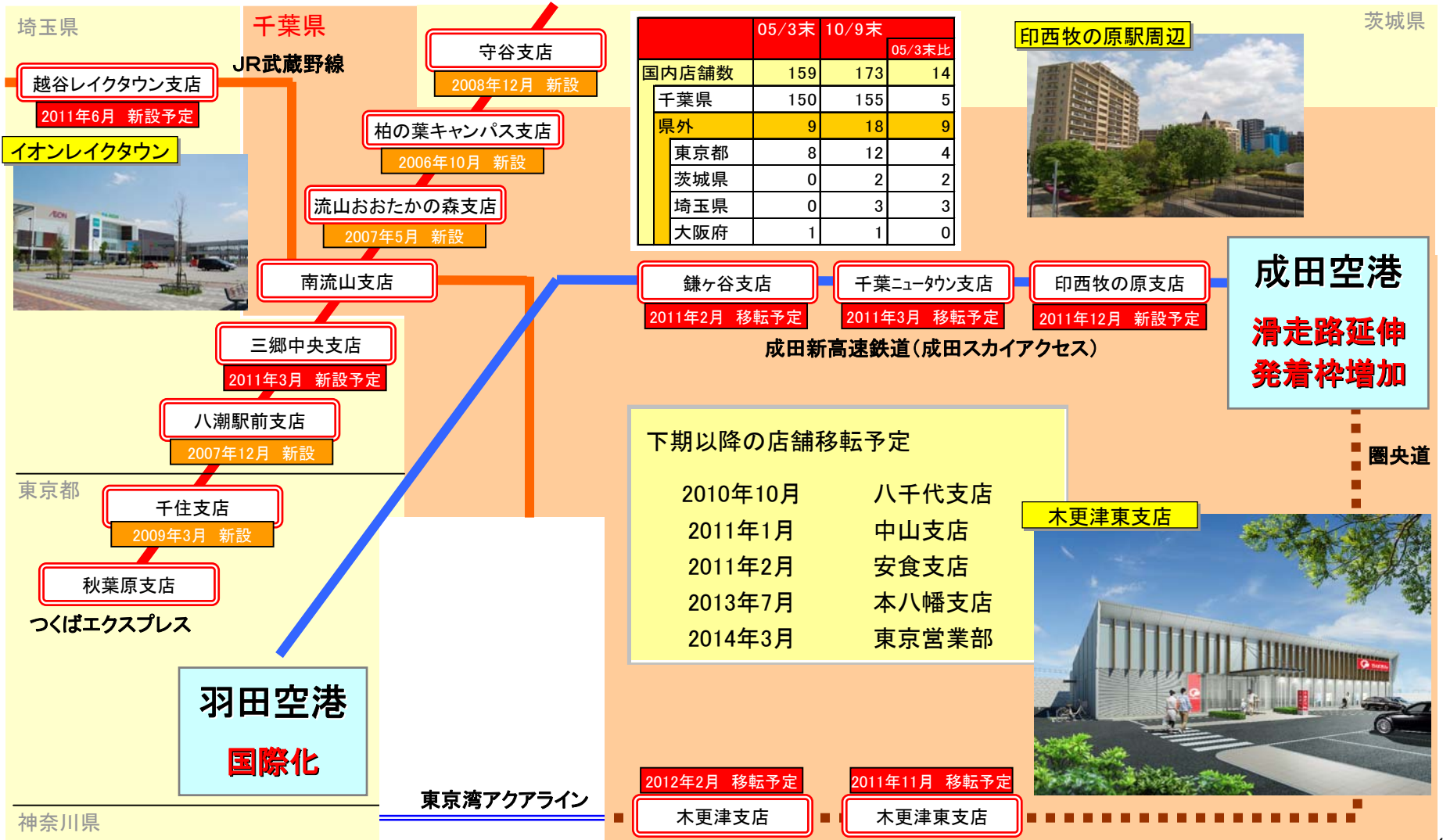
**経済効果:102億円**

(出所)ちばぎん総研

# 店舗戦略

## ■ 開発プロジェクトに沿って積極的に新設店舗を展開

開発が続く「つくばエクスプレス沿線」と「成田・羽田間の新成長ルート」



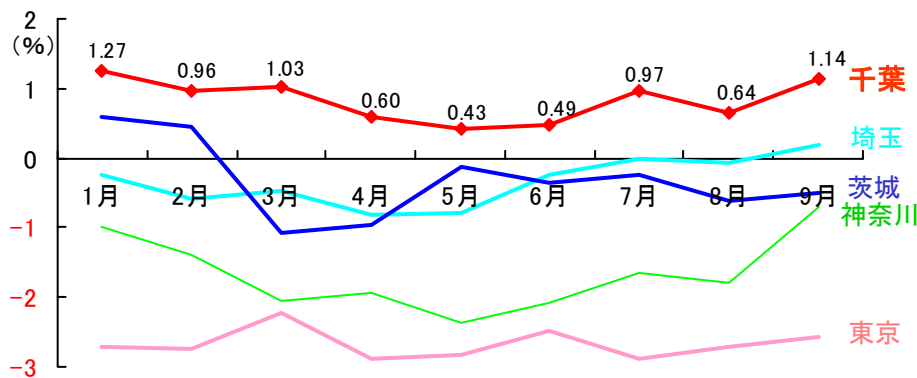


# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：法人①

■ 「広域千葉圏」における設備資金ニーズを確実にとらえ、融資新規先数の目標を達成

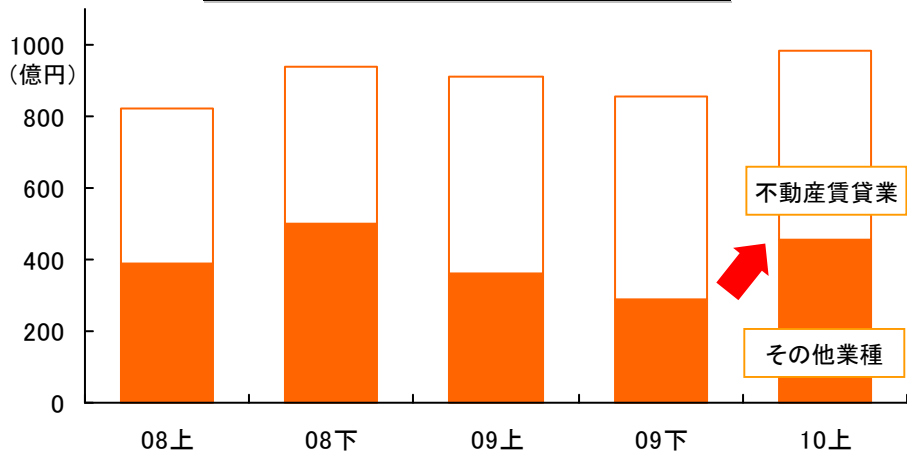
## 資金需要の高まり

千葉県および隣接都県の貸出金対前年増減比(2010年)

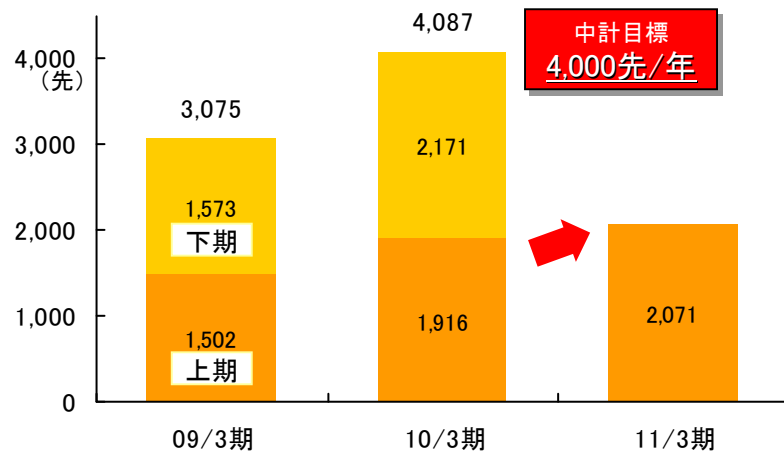


出店：日本銀行データベース

当行設備資金融資実行額(1億円以上)



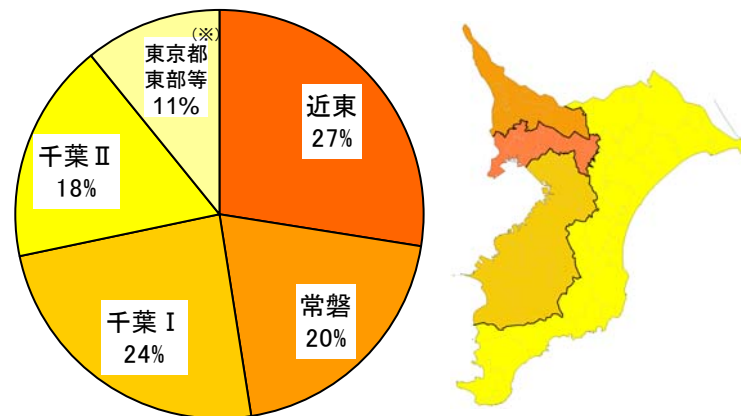
融資新規先数※



中計目標  
4,000先/年

※主として大企業との取引を行う県外特別店の実績を控除して記載

融資新規先数の地域別内訳



※ 東京都東部(秋葉原、小岩、金町、錦糸町、みずえ、篠崎、葛西、深川、千住)  
埼玉県東部(八潮駅前、三郷中央)

# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：法人②

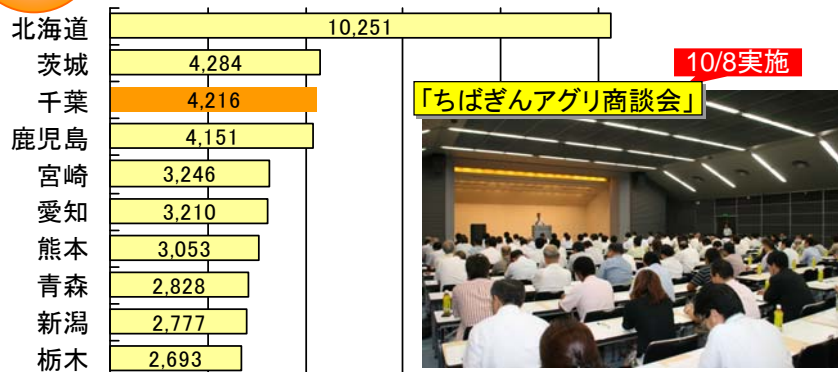
## ■ 成長業種への取り組みなどにより地域での金融仲介機能を強化

**2010年10月 営業開発部内に「成長ビジネスサポート室」設置**  
 農業、観光、医療・介護、環境、PFI、国際業務、ベンチャーなどの成長分野に専担者を配置し、お客さまをサポート

### 農業

農業産出額（単位：億円）

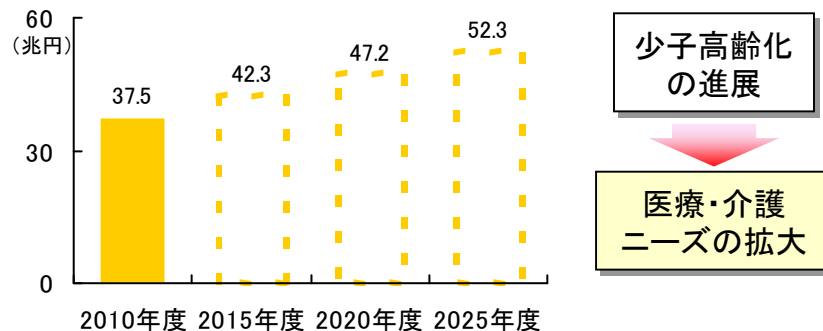
出典：農林水産省（2008年）



### 医療

国民医療費見込み

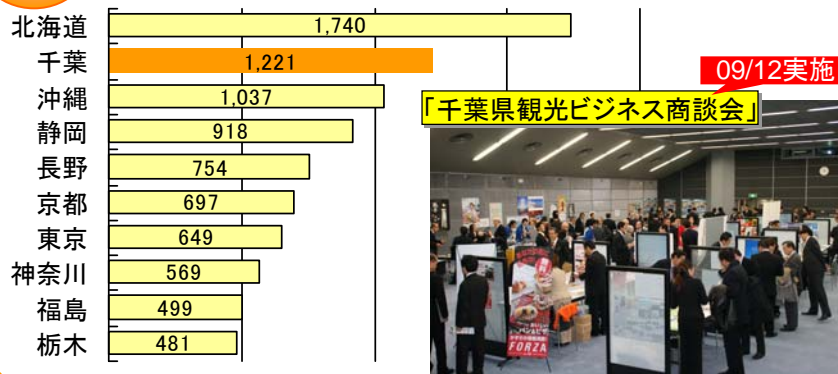
出典：厚生労働省（2010年）



### 観光

観光目的宿泊者数（単位：万人）

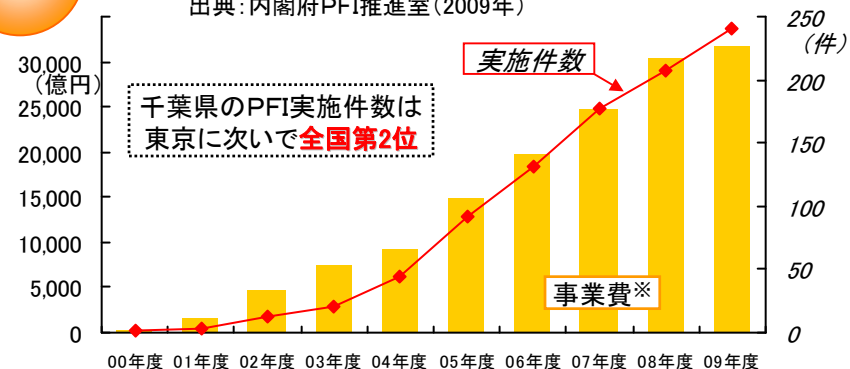
出典：観光庁（2009年）



### PFI

PFI実施件数/事業費

出典：内閣府PFI推進室（2009年）

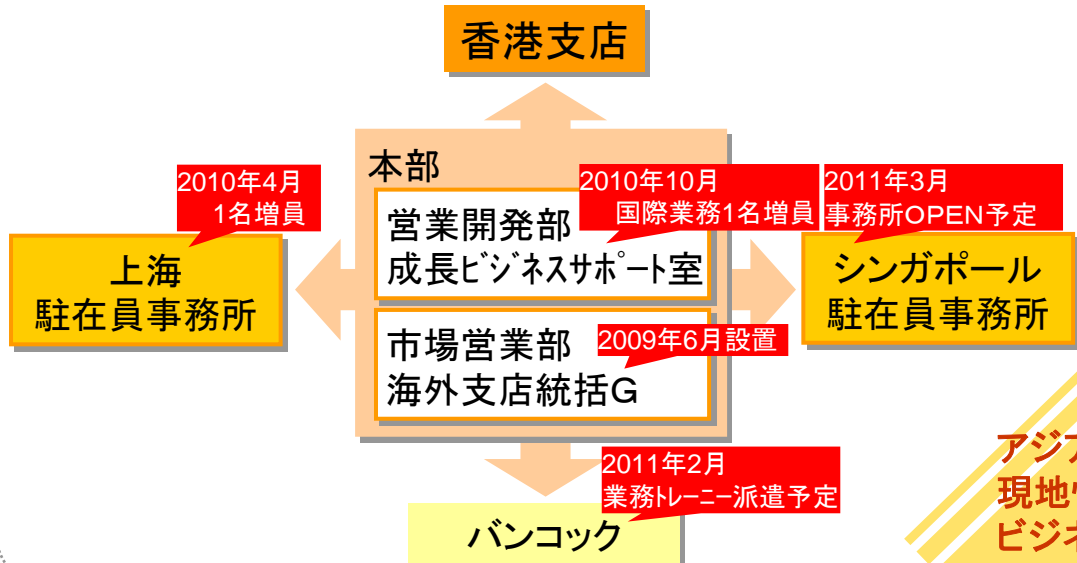


※ 事業費は、実施方針を公表した事業のうち、事業者選定により公共負担額が決定した事業の落札金額または当初契約金額

# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：法人③

■ シンガポール駐在員事務所を開設、アジアにおける顧客サポート体制を強化

## アジアの顧客サポート体制



## その他海外支店

- ニューヨーク支店
- ロンドン支店

## 業務連携

## アジア有力銀行との業務提携

2008年12月



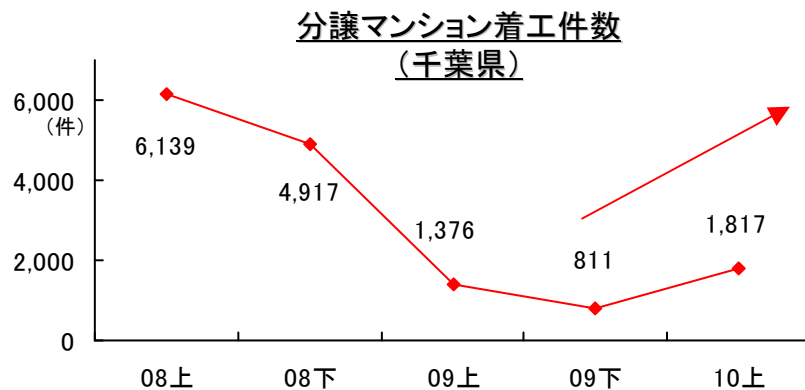
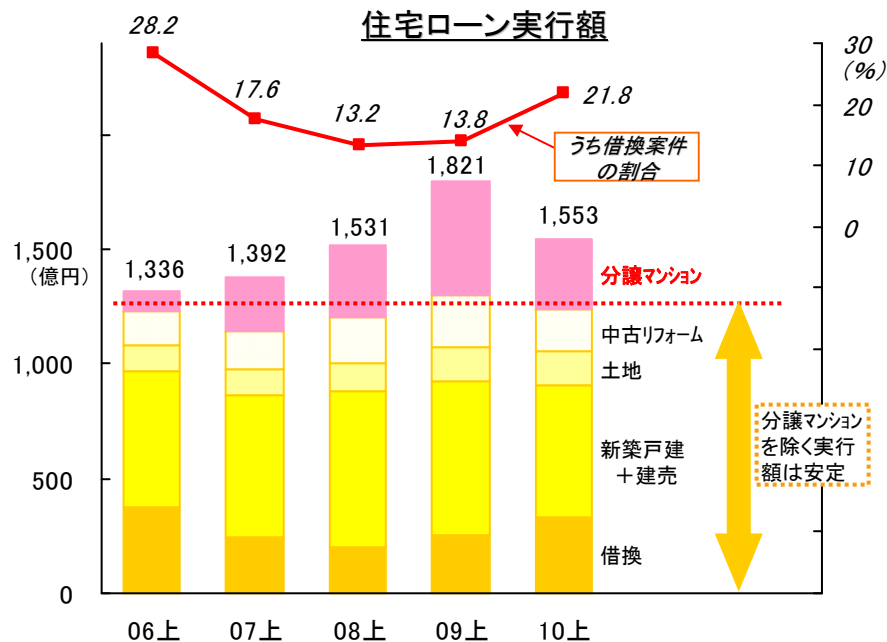
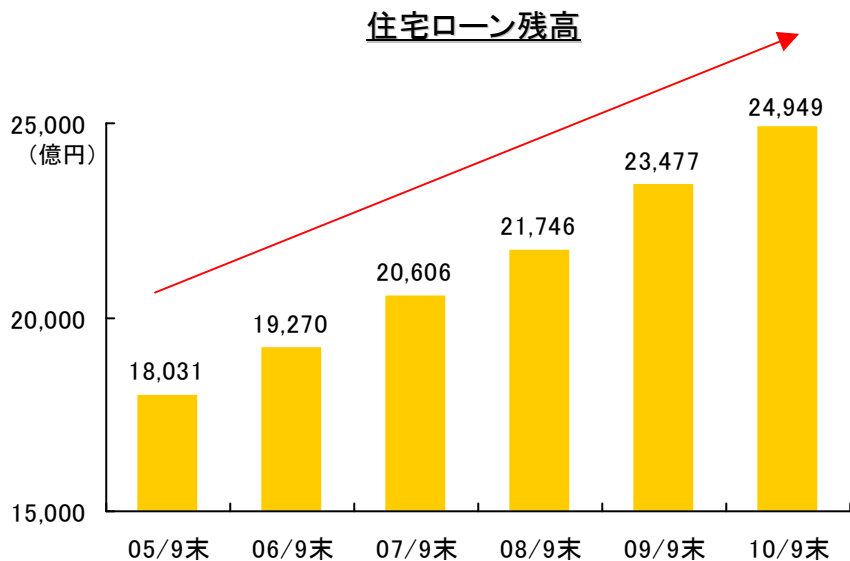
お客様の現地での  
資金調達ニーズ  
をサポート

アジア進出ニーズ  
現地情報ニーズ  
ビジネスマッチング



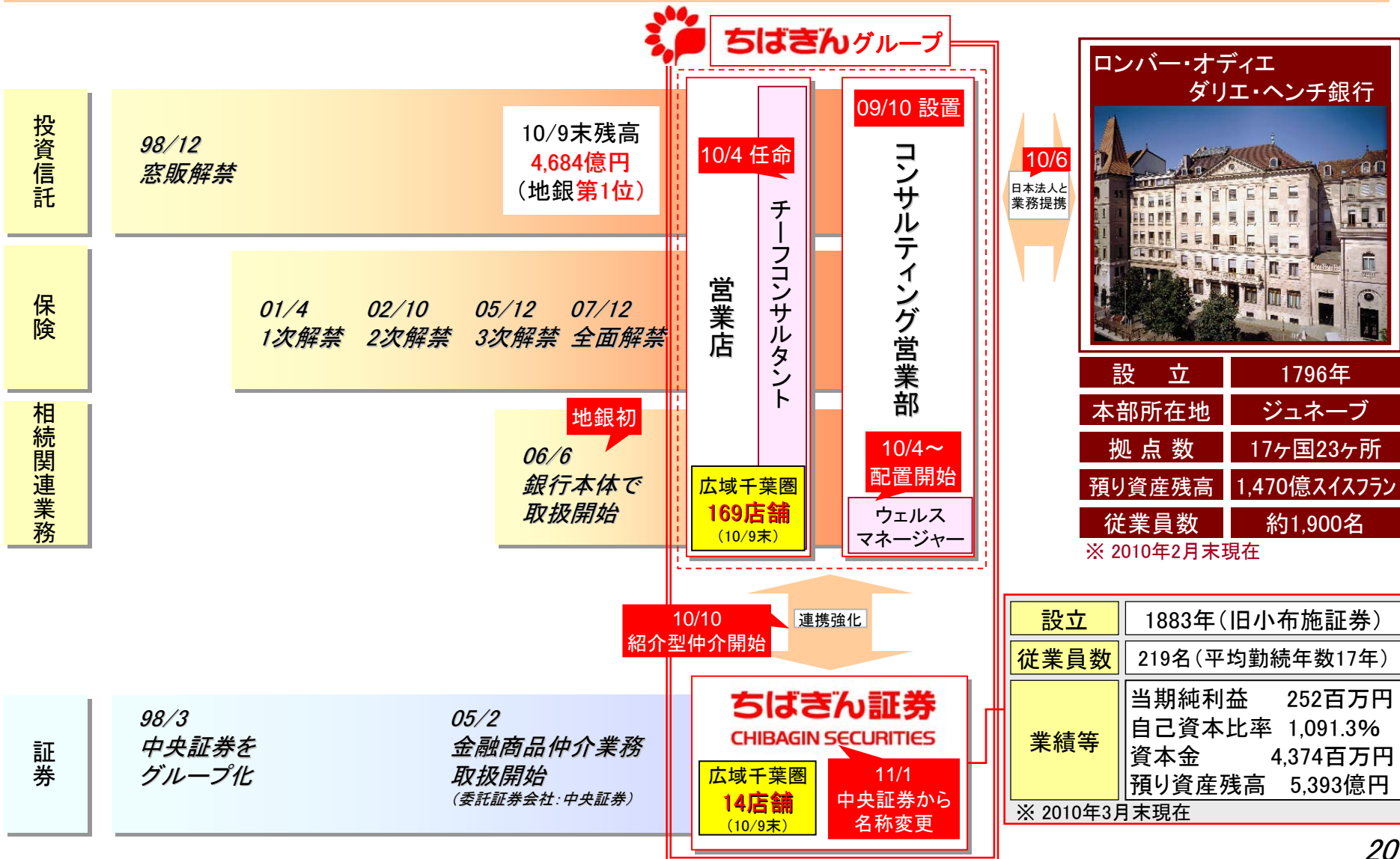
# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供：個人①

■ 借換案件が増加するなど、住宅ローンは昨年につづき堅調に推移



# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供: 個人②

## ■ コンサルティング機能のさらなる向上に向けて体制を強化



# 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供:個人③

## CRMシステムの更改、新営業店システムの導入による機能改善

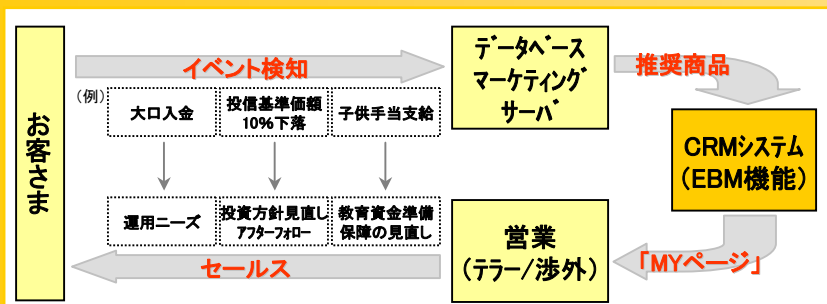
2010年7月

2011年2月

### CRM更改 (2010年7月)

#### 追加機能

#### ● EBM(Event Based Marketing)機能



#### ● FP(Financial Planning)機能

《生涯資金繰り予想》



《保有ポートフォリオ分析》



共同開発

#### TSUBASA(翼)プロジェクト



第四銀行

北國銀行

中国銀行

伊予銀行

共同開発

### 新営業店システム導入

(2011年2月から順次)

タッチパネル式  
対面ディスプレイ



対面ディスプレイ

FP機能などを活用し、対面提案  
力強化

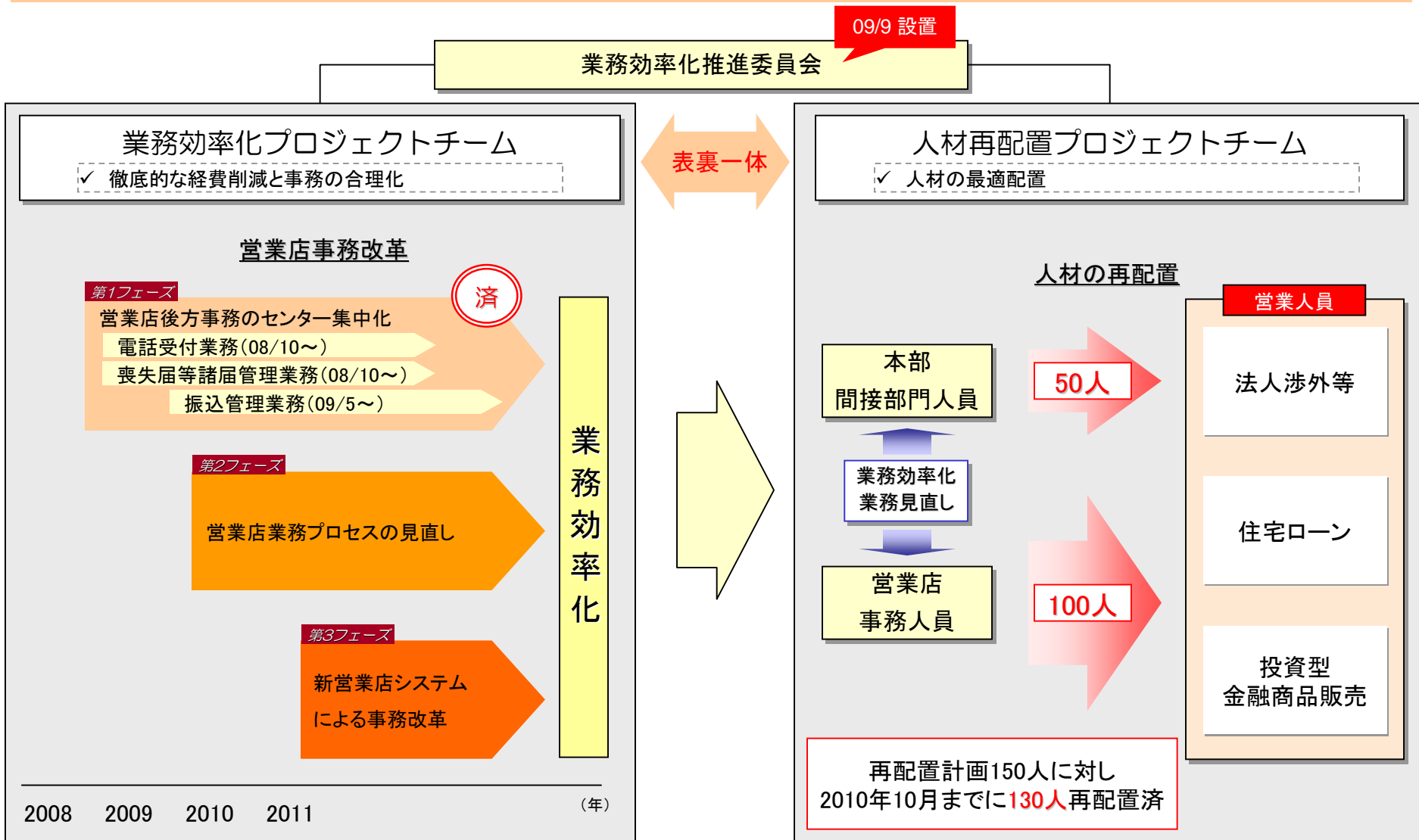
タッチパネル

インタビューシートなどへのパネル  
入力により、お客さまの負担軽減



# 強靱な経営態勢の構築

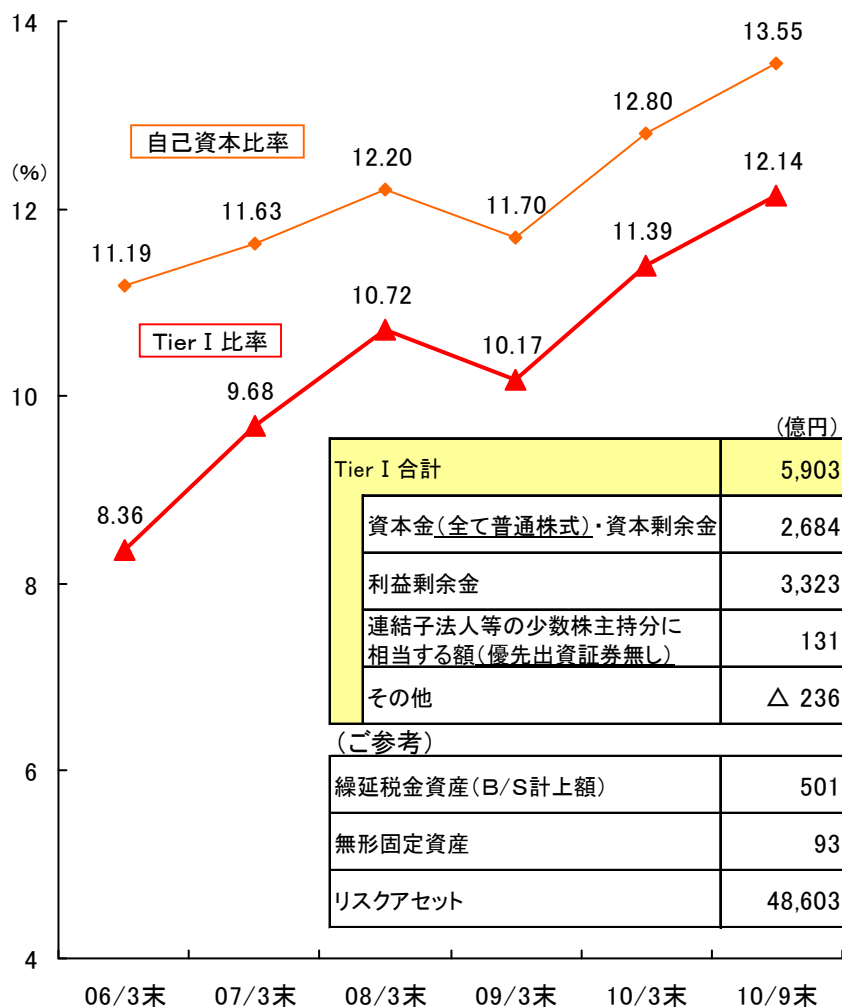
■ さらなる成長に向けて、営業店事務を合理化し、経営資源を効果的に配分



# 資本政策

## ■ 十分な自己資本で、地域へ円滑かつ安定的に資金を供給

連結自己資本比率・Tier I 比率



自己資本比率規制強化と当行の資本政策

- 09年12月 バゼル銀行監督委員会市中協議案公表
- 10年7月 自己資本及び流動性に関する規制改革パッケージ公表
  - 普通株等Tier I への繰延税金資産の一部算入容認等
- 10年9月 数値基準・スケジュールの公表
  - 普通株等Tier I 比率7%・2018年までの猶予期間

当行普通株等Tier I 比率試算値: 11.5%程度(10/9末)

✓ 質・量とも既に新規制に十分対応可能であることを確認

10年9月 自社株取得を発表 当行初  
 10年10月 10百万株(50.6億円)を取得  
 (発行済株式の1.1%)

積極的な株主還元姿勢を維持



# 次期中期経営計画

■ 創立70周年を控え、地域の発展と当行の成長を共に可能とするビジネスモデルを構築する

危機管理と成長への準備

成長への飛躍

「1st 1st (ダブルファースト)」

2nd Stage

## 営業基盤の拡充

- ◆ 「広域千葉圏」の店舗網拡充
- ◆ 営業態勢の強化
- ◆ 提案営業力の強化

- ≫ 新設店舗 - 14か店新設(2005年4月以降)
- ≫ 金融商品提案力の強化 - コンサルティング営業部
- ≫ グループシナジーの実現 - ちばぎん証券
- ≫ アジアビジネス強化 - シンガポール駐在員事務所
- ≫ 成長分野への取組強化 - 成長ビジネスサポート室

トップライン  
地銀 NO1

## 財務体質の強化

- ◆ バーゼルⅢに対応した自己資本の質・量の拡充

- ≫ 高い収益性を確保し、強固な財務基盤を確立
  - 連結自己資本比率(09/3:11.70%⇒10/9:13.55%)
  - 連結Tier I 比率(09/3:10.17%⇒10/9:12.14%)
  - 普通株等Tier I 比率(10/9試算値:11.5%程度)
- ⇒ 当行初となる自社株購入を実施(10/10)

成長余力  
地銀 NO1

## リスクコントロール

- ◆ 企業業績悪化による信用リスク増加への対応
- ◆ リーマンショックによるマーケットリスク顕在化への対応

- ≫ ユニット制導入による審査の独立性確保
  - 実質信用コスト率低下(09/3:53bp⇒10/9:10bp)
- ≫ リスク管理・審査部門による市場部門の牽制強化
  - アウトライヤー比率(10/9:6.3%<20%)
- ≫ 保有株式の削減
  - 株式簿価のTier I に占める割合(10/9:21.8%)

収益力  
地銀 NO1

「広域千葉圏」のポテンシャル **大**